

令和 3 年度
(第 6 2 回)

事業計画書及び収支予算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

【事業計画】

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	2
第3	事業計画の内容	3
1	農地部門	3
2	担い手支援部門	5
3	畜産施設部門	10
4	新農業支援部門	12

【収支予算】

第4	正味財産増減予算	15
	正味財産増減予算案書	16
	正味財産増減予算案書内訳表	19

第1 事業の方針

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっております。

しかし、本県の農業は、農業従事者の減少・高齢化とこれに伴う遊休農地の増加や農地の減少などの構造的な課題に加えて、人口減少社会到来による国内市場の縮小や燃油・飼料・肥料等の価格高騰や農畜産物の価格低迷、さらにはTPP11や日米貿易協定に象徴される国際競争の激化など農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況であります。

公社においては、平成31年3月に新たな第二次中期経営計画を策定し、公社職員全員が理解すべき今後の活動の方向と共通の目標を示すとともに、本県農業の振興、とりわけ「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」に掲げられた目標数値の達成を目指し、公社の行う次の4つの事業について、県、市町村、関係機関・団体並びに農業関係者と連携を密にして、今年度も事業の円滑な推進に取り組んでまいります。

- 1 担い手への農地の集積・集約化
- 2 担い手の確保・育成
- 3 畜産経営強化のための生産基盤整備の推進
- 4 6次産業化の推進

第2 役職員配置計画

1 役員 (表-1)

区 分	人 員		摘 要
	令和3年度計画	令和2年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	1 2	1 2	
監 事	2	2	
計	1 6	1 6	

2 職員 (表-2)

区 分	令和3年度計画			令和2年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)		4 (1)	4 (1)		4 (1)
農地第一課	3	3 (2)	6 (2)	3	3 (2)	6 (2)
農地第二課	1	1	2	1	1	2
担い手支援課		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	3 (2)
畜産施設課		4 (1)	4 (1)	1	4 (1)	5 (1)
新農業支援課		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
計	9 (2)	1 4 (7)	2 3 (9)	1 1 (3)	1 4 (7)	2 5 (10)

※()は内数で、県・農協中央会からの派遣職員

第3 事業計画の内容

1 農地部門

農地中間管理事業や農地売買事業等による農地の貸借・売買を、県・市町村や農業団体と連携しながら積極的に行うことにより、担い手への農地集積を促進し、効率的かつ収益性の高い経営体の育成に努めます。

(1) 農地中間管理事業(貸借)

農地中間管理事業(貸借)は、農地中間管理機構が農地の出し手となる農家等から借り受け、担い手等の受け手にその農地をまとまりのある形で貸し付けることで、農地の集積・集約を加速させ、農業経営の効率化・低コスト化を目指すもので、関係機関・団体と連携を取り重点的に推進します。

(表-3) 農地中間管理事業 (貸借)

区 分		令和3年度計画		令和2年度計画	
		筆 数	面積(ha)	筆 数	面積(ha)
前年度末保有量 (借受)		64,682	8,121	58,077	7,114
本 年 度	出し手からの新規借受	24,000	3,000	24,000	3,000
	受け手への転貸	29,500	3,600	38,000	4,650
	うち新規転貸	24,000	3,000	24,000	3,000
	うち再転貸	5,500	600	14,000	1,650
本年度末保有量 (借受)		84,682	11,121	81,077	10,114

(2) 農地中間管理事業(特例事業)(農地保有合理化事業(～H25))

ア 農地売買等事業

農用地等の買入れ及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿って一時貸付型・分割払型・即売型・事業関連型により農地売買の支援を行います。

(表-4) 特例事業

区 分		令和3年度計画			令和2年度計画			
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)	
一時貸付型	前年度末保有量	273		111.7	296		122.9	
	本年度	買入	56		29.0	60		30.0
		売渡	48	44	17.2	42	37	20.0
	本年度末保有量	281		123.5	314		132.9	
分割払型	前年度末保有量	0		0.0	1		1.0	
	本年度	買入	5		2.5	5		2.5
		売渡	5	5	2.5	5	5	2.5
		返還農地売渡				1	1	1.0
本年度末保有量	0		0.0	0		0.0		
即売型	前年度末保有量	6		1.5	6		0.7	
	本年度	買入	35		17.5	35		17.5
		売渡	41		19.0	41	41	18.2
	本年度末保有量	0		0.0	0		0.0	
事業関連型	前年度末保有量	4		1.0				
	本年度	買入	4		1.0			
		売渡						
	本年度末保有量	8		2.0				
合 計	前年度末保有量	283	0	114.2	303	0	124.6	
	本年度	買入	100		50.0	100		50.0
		売渡	94	49	38.7	88	83	40.7
		返還農地売渡				1	1	1.0
	本年度末保有量	289		125.5	314		132.9	

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

イ 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付します。

(表-5) 農地保有合理化事業

区 分		令和3年度計画			令和2年度計画		
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)
前年度末保有量		33	22	17.0	38	26	18.7
本年度	貸付 継続	18	19	14.7	33	22	17.0
	解約 (返還)	15	3	2.2	5	4	1.7
本年度末保有量		18	19	14.8	33	22	17.0

※ 旧件数は借入時の件数、新件数は貸付時の件数

2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため新規就農相談センターの総合窓口として県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解を高めるとともに、就農希望者への技術習得のための研修や、新規就農者の農業経営に関わる支援等を行い、担い手の確保・育成及び定着を図ります。

(1) 就農支援対策事業

ア 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農者相談支援事業

専門の就農相談員を配置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

(ア) 就農相談会 (表-6)

区 分	場 所	3年度計画	2年度計画
全国新規就農相談会	東京都	3回	3回
	大阪府	2回	2回
宮崎県就農相談会	東京都	5回	5回
	宮崎県	1回	1回
宮崎県就職説明会・ 移住セミナー	東京都	3回	3回
	大阪府	1回	1回
	福岡県	1回	1回
	宮崎県	3回	3回

(イ) 就農相談 (表-7)

区 分	3年度計画	2年度計画
相 談 者	510件	480件
県 内 在 住	370件	340件
県 外 在 住	140件	140件

(ウ) 研修支援 (表-8)

区 分	3年度計画	2年度計画	
農業体験講座	1回	1回	
研修先	農 業 実 践 塾	14人	14人
	農 協 出 資 法 人	22人	22人
	先 進 農 家 ・ 農 業 法 人	3人	3人

(エ) 無料職業紹介 (表-9)

区 分	3年度計画	2年度計画
ハローワーク農業セミナー	1回	1回
農業法人への求職相談者	7人	5人
求人農業法人	10社	20社
求人	10人	20人
就職者	5人	5人

イ 農業次世代人材投資事業(準備型)・就職氷河期世代の新規就農促進事業

就農希望者への制度の周知を図るとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援します。関連して、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、今後の取組への助言等支援を行います。

(表-10)

対 象 者	3年度計画	2年度計画
交付対象者	60人	70人
研修状況報告に基づく現地調査	106人	115人
就農状況報告に基づく現地調査	207人	280人

ウ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図ります。なお、令和3年度からは県農協青年組織協議会へは、JA宮崎中央会が直接的に支援する予定です。

(表-11)

助 成 対 象	3年度計画	2年度計画
県SAP会議連合	2,500千円	2,452千円
県農協青年組織協議会	—	3,970千円

エ 農業承継推進強化事業

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源と就農希望者等を繋ぐ地域の実証的な承継の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図ります。

(表-12)

助 成 対 象	3年度計画	2年度計画
モデル実証事業件数	6件	6件
承継事例調査件数	10件	—

オ 農業法人就職・早期離職防止支援事業・農業人材ベストミックス支援事業

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、地域の関係機関が行う人材の掘り起こしやマッチング等就農促進の取組を支援します。

(表-13)

助成対象	3年度計画	2年度計画
支援地区数	4地区	—

(2) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みます。

なお、令和3年度から新たな事業として取り組む予定で、以下は現行事業の事業実施期間に係る経過措置として取り組むもので、新たな事業については補正予算とともに変更事業計画を策定し事業に取り組むこととします。

ア 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代を担う意欲的な担い手の確保を図ります。

(表-14)

助成対象	3年度計画	2年度計画
農業高等学校	—	4件

イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指してJA出資法人や先進農家等において研修する新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

(表-15)

助成対象	3年度計画	2年度計画
新規参入者等	—	8件

ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得のための国内外での研修や、国内消費地における県産農畜産物の需要拡大等のPR活動に対して助成し、青年農業者や新規就農者等担い手の資質向上を図ります。

(表-16)

助成対象	3年度計画	2年度計画
青年農業者等	—	3件

エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術等高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-17)

助成対象	3年度計画	2度計画
青年農業者等	—	1件

オ 農地利用促進事業

利用権を設定して農地を借地する新規参入者に対して借地料の助成を行い、初期経営の安定を図ります。

(表-18)

助成対象	3年度計画	2度計画
新規参入者等	47	75件

※過年度承認者の事業実施期間に係る経過措置

カ 青年等就農資金保証料補てん事業

青年等就農支援資金の借り入れを行う認定新規就農者に対して、債務保証料を助成し、初期経営の安定を図る事業で、予算の目処がたった段階で対象を絞り込んで同様の事業を実施します。

(表-19)

助成対象	3年度計画	2度計画
認定新規就農者	3	30件

※過年度承認者の事業実施期間に係る経過措置

キ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対してリース料を助成し、定着を図る事業で、予算の目処がたった段階で対象を絞り込んで同様の事業を実施します。

(表-20)

助成対象	3年度計画	2度計画
認定新規就農者	39	40件

※過年度承認者の事業実施期間に係る経過措置

ク 新規就農サポーター事業

就農希望者を短期間受け入れて、農業の基礎的な知識・技術に関する指導・助言を行う先進農家等のサポーターに対して支援を行い、新規就農者の確保を図ります。

(表-21)

助成対象	3年度計画	2年度計画
先進農家等	—	6件

ケ 新規就農者のためのアグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して活動費を助成し、地域農業の担い手の育成を図ります。

(表-22)

助成対象	3年度計画	2年度計画
農業経営指導士等	4	10件

※過年度承認者の事業実施期間に係る経過措置

コ 特認事業

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を図ります。

(表-23)

助成対象	3年度計画	2年度計画
県学校農業クラブ連盟	—	1件

3 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材などの価格高騰、畜産従事者の高齢化や担い手不足など厳しい経営環境にあるため良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない畜産経営基盤の強化が喫緊の課題となっています。

このようなことから、関係機関や団体等と連携のもと、畜産担い手の育成と飼料生産基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努めるとともに、畜産環境汚染の防止と資源リサイクルの構築を図りながら、家畜排せつ物処理施設整備を実施します。

また、農地中間管理事業等により担い手への農地集積を促進するためには、畦畔除去による区画の拡大や暗渠排水などの基盤整備を早急に実施する必要があります。このため農地中間管理機構が事業主体となることのできる、農地耕作条件改善事業を実施します。

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

飼料生産基盤の利用集積や新たな畜産主産地の形成及び再編整備を目的とした、草地等の整備改良、またこれらに附帯する施設の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成を図ります。

3年度は、引き続き西諸第二地区の5団地(小林市4団地、えびの市1団地)の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の整備を計画しています。

また、新規地区として東臼杵地区の6団地(日向市)の飼料畑造成・整備改良等を計画しています。

(表-24)

(単位:千円)

地区	市町村	令和3年度計画		令和2年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
西諸第二	えびの市 小林市 高原町	280,800	飼料畑造成・整備改良 13.75ha 家畜保護施設整備等 6棟	345,951	飼料畑造成・整備改良 3.88ha 施設用地整備 1.73ha 家畜保護施設整備等 6棟
東臼杵	日向市 門川町	86,400	飼料畑造成・整備改良 5.10ha 施設用地整備 0.40ha	—	—
		367,200		345,951	

(2) 畜産環境総合整備事業

県内の主要な畜産地域にある家畜排せつ物処理施設について、畜産環境汚染の防止と資源リサイクルの構築を図りながら、家畜排せつ物処理施設整備を行います。

3年度は、引き続き児湯地区の家畜排せつ物処理施設整備を計画しています。

(表-25)

(単位:千円)

地区	市町村	令和3年度計画		令和2年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
児湯	新富町	328,928	家畜排せつ物処理施設整備工事 一式	227,270	家畜排せつ物処理施設整備工事 一式
計		328,928		227,270	

(3) 農地耕作条件改善事業

畦畔除去による区画の拡大や農作物被害防止施設(獣害侵入防止柵)などの簡易な基盤整備のための農地耕作条件改善事業を行います。

3年度は、引き続き須美江地区の整備を計画しています。

(表-26)

(単位:千円)

地区	市町村	令和3年度計画		令和2年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
須美江	延岡市	20,600	農業用用水施設一式 農作物被害防止施設 L=745m	—	—
計		20,600		—	—

4 新農業支援部門

本県の豊富な地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、地域の食と農の関係者が連携し、地域における持続可能なビジネスを創出する取組(地域食農連携プロジェクト(LFP))を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援します。

(1) 6次産業化サポートセンター事業(6次産業化都道府県サポート事業)、地域食農連携プロジェクト推進事業(推進体制強化事業)

6次産業化に取り組む農林漁業者等をサポートする窓口(みやざき6次産業化サポートセンター)として、経営改善に取り組む意欲の高い農林漁業者等を対象とし、必要な経営改善戦略の作成及び実行に向けて支援します。

ア 6次産業化プランナーによる専門的支援

外部専門家である6次産業化プランナーを派遣し、経営改善戦略の作成及び実行に向けた専門的な支援を実施します。

(表-27)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
支援対象事業者数	18者(社)	20者(社)
支援活動実施回数(延べ)	180回	140回

イ 6次産業化コーディネーターによる支援

公社に配置する6次産業化コーディネーターは支援対象事業者の経営改善戦略の作成や実行に向けて必要なプランナーの派遣等についてコーディネートを行っていきます。

(表-28)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
支援対象事業者数	18者(社)	20者(社)
支援活動実施回数(延べ)	200回	160回

(2) 6次産業化サポートセンター事業(人材育成研修会・マッチング交流会開催)

経営感覚を持って6次産業化等経営の多角化に取り組む人材を育成するため、人材育成研修会を開催します。

ア みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者を育成するため、経営、商品開発、食品加工等に必要な基礎知識の取得を目指し、「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を開催します。

(表-29)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
実施講座	18講座	18講座
修了生	15名	15名

イ 農商工連携推進支援

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、交流会を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取り組みを支援します。

(表-31)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
交流会の開催	1回	2回

ウ 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進します。

(表-32)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
研 修 会	2回	2回

(3) 地域食農連携プロジェクト(LFP)推進事業(LFP運営事業)

当事業は、令和3年度から新たな事業として宮崎県と公社が連携して取り組むプロジェクトになります。

宮崎県内の食農関係者等で構成する推進組織(LFPプラットフォーム)を設立し、県産食資源の高付加価値化に向けた各種取組を支援します。

ア 啓発活動

LFPプラットフォームの構成員や関係機関に対し、地域食農連携プロジェクトの意義や理解の醸成を図りLFPの取組を推進します。

(表-33)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
研修会の開催	1回	—

イ 課題解決に向けた支援

食資源の高付加価値化を図るためにプロジェクトの立上げ等を支援します。

(表-33)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
戦略会議の開催	3回	—

ウ ハンズオン支援

プロジェクトで取り組むローカルフードビジネスに対し、運営支援を行います。

(表-34)

区 分	令和3年度計画	令和2年度計画
ローカルフードビジネス 取組実践数	1件	—

第4 正味財産増減予算

令和3年度

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書内訳表

正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,045,672]	[2,041,209]	[4,463]
特定資産受取利息	(120,865)	(121,138)	(▲ 273)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	189	462	▲ 273
貸倒引当資産受取利息	676	676	0
特定資産運用益振替額	(1,924,807)	(1,920,071)	(4,736)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,924,807	1,920,071	4,736
事業収益	[686,603,732]	[598,109,724]	[88,494,008]
用地売却等収益	(198,758,910)	(187,598,305)	(11,160,605)
用地売却収益	185,647,910	171,646,305	14,001,605
用地割賦売却収益	12,000,000	14,880,000	▲ 2,880,000
用地売却諸経費収益	1,111,000	1,072,000	39,000
用地貸付等収益	(480,638,084)	(402,871,540)	(77,766,544)
用地貸付収益	479,876,025	401,936,550	77,939,475
用地前払貸付収益	754,516	925,735	▲ 171,219
用地貸付諸経費収益	7,543	9,255	▲ 1,712
用地一時貸付収益	(5,666,738)	(6,079,879)	(▲ 413,141)
用地一時貸付収益	5,666,738	6,079,879	▲ 413,141
用地手数料収益	(1,540,000)	(1,560,000)	(▲ 20,000)
用地買入手数料収益	1,540,000	1,560,000	▲ 20,000
受取補助金	[884,699,050]	[850,209,000]	[34,490,050]
受取県補助金	(884,699,050)	(850,209,000)	(34,490,050)
受取補助金	884,699,050	850,209,000	34,490,050
受取負担金	[4,500,000]	[6,522,000]	[▲ 2,022,000]
受取県負担金	2,500,000	2,500,000	0
受取市町村負担金	2,000,000	0	2,000,000
受取団体負担金	0	3,922,000	▲ 3,922,000
受取その他負担金	0	100,000	▲ 100,000
受取受託料	[344,825,950]	[364,003,000]	[▲ 19,177,050]
受取県受託料	50,451,000	52,870,000	▲ 2,419,000
受取事業参加者受託料	294,374,950	311,133,000	▲ 16,758,050
雑収益	[90,100]	[80,100]	[10,000]
有価証券運用益	90,000	80,000	10,000
受取利息	100	100	0
引当金戻入額	[6,842,227]	[7,820,742]	[▲ 978,515]
賞与引当金戻入額	6,842,227	7,820,742	▲ 978,515
経常収益計	1,929,606,731	1,828,785,775	100,820,956
(2) 経常費用			
事業費	[1,926,925,721]	[1,841,616,171]	[85,309,550]
用地売却等原価	(197,647,910)	(186,526,305)	(11,121,605)
用地売却原価	0	3,000,000	▲ 3,000,000
用地売却原価(特例事業)	185,647,910	168,646,305	17,001,605
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	14,880,000	▲ 2,880,000
用地貸付等原価	(480,630,541)	(402,862,285)	(77,768,256)
用地貸付原価	479,876,025	401,936,550	77,939,475
用地前払貸付原価	754,516	925,735	▲ 171,219
外注費	(669,300,000)	(643,877,000)	(25,423,000)
外注工事費	645,500,000	625,077,000	20,423,000
設計等委託費	23,800,000	18,800,000	5,000,000
支払助成金	101,250,000	128,302,000	▲ 27,052,000
業務費	(477,131,171)	(480,048,581)	(▲ 2,917,410)
役員報酬	8,154,051	8,155,000	▲ 949
給与手当	70,974,878	72,915,000	▲ 1,940,122
賞与引当金繰入額	6,621,510	7,500,900	▲ 879,390
臨時雇賃金	99,144,456	98,380,000	764,456
退職給付費用	481,358	3,766,328	▲ 3,284,970
福利厚生費	881,800	1,124,000	▲ 242,200
法定福利費	37,582,407	35,565,853	2,016,554
会議費	1,276,000	975,000	301,000
広告宣伝費	6,064,000	4,850,000	1,214,000

正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
地代家賃	2,661,000	2,810,000	▲ 149,000
旅費交通費	16,202,270	18,881,000	▲ 2,678,730
通信運搬費	7,695,400	6,984,000	711,400
消耗備品費	200,000	200,000	0
消耗品費	6,378,499	5,720,560	657,939
減価償却費	5,084,519	3,284,000	1,800,519
修繕費	200,000	100,000	100,000
印刷製本費	4,921,000	4,943,000	▲ 22,000
車輛管理費	3,984,777	4,044,000	▲ 59,223
車輛燃料費	2,788,816	2,500,000	288,816
図書費	408,000	511,000	▲ 103,000
光熱水料費	1,539,000	1,714,000	▲ 175,000
支払手数料	4,247,200	3,966,000	281,200
貸借料	14,640,300	12,318,000	2,322,300
保険料	18,000	5,000	13,000
諸謝金	6,881,000	11,400,000	▲ 4,519,000
租税公課	6,027,808	7,360,000	▲ 1,332,192
支払負担金	757,100	2,656,940	▲ 1,899,840
委託費	160,944,022	157,146,000	3,798,022
研修費	210,000	110,000	100,000
雑費	162,000	163,000	▲ 1,000
返還金	(966,099)	(0)	(966,099)
補助金返還金	966,099	0	966,099
管理費	[6,542,962]	[6,266,323]	[276,639]
人件費	(4,164,289)	(3,896,323)	(267,966)
役員報酬	1,888,619	1,931,500	▲ 42,881
給与手当	1,253,063	1,317,000	▲ 63,937
賞与引当金繰入額	220,717	239,619	▲ 18,902
福利厚生費	41,600	47,000	▲ 5,400
法定福利費	760,290	361,204	399,086
その他管理費	(2,378,673)	(2,370,000)	(8,673)
会議費	80,000	60,000	20,000
広告宣伝費	269,500	0	269,500
地代家賃	46,000	100,000	▲ 54,000
旅費交通費	330,000	390,000	▲ 60,000
通信運搬費	260,000	210,000	50,000
消耗品費	20,673	50,000	▲ 29,327
減価償却費	416,000	420,000	▲ 4,000
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	1,200	10,000	▲ 8,800
図書費	10,000	0	10,000
光熱水料費	19,000	50,000	▲ 31,000
支払手数料	2,300	10,000	▲ 7,700
貸借料	13,000	30,000	▲ 17,000
諸謝金	90,000	90,000	0
租税公課	10,000	40,000	▲ 30,000
委託費	467,000	700,000	▲ 233,000
研修費	100,000	100,000	0
雑費	144,000	10,000	134,000
経常費用計	1,933,468,683	1,847,882,494	85,586,189
当期経常増減額	▲ 3,861,952	▲ 19,096,719	15,234,767
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[966,099]	[0]	[966,099]
受取補助金振替額	966,099	0	966,099
経常外収益計	966,099	0	966,099
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	966,099	0	966,099
当期一般正味財産増減額	▲ 2,895,853	▲ 19,096,719	16,200,866
一般正味財産期首残高	144,526,952	151,860,080	▲ 7,333,128
一般正味財産期末残高	141,631,099	132,763,361	8,867,738

正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[1,924,807]	[1,920,071]	[4,736]
特定資産受取利息	(1,924,807)	(1,920,071)	(4,736)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,924,807	1,920,071	4,736
一般正味財産への振替額	[▲ 2,890,906]	[▲ 1,920,071]	[▲ 970,835]
一般正味財産への振替額	▲ 2,890,906	▲ 1,920,071	▲ 970,835
当期指定正味財産増減額	▲ 966,099	0	▲ 966,099
指定正味財産期首残高	988,734,362	998,444,423	▲ 9,710,061
指定正味財産期末残高	987,768,263	998,444,423	▲ 10,676,160
Ⅲ 正味財産期末残高	1,129,399,362	1,131,207,784	▲ 1,808,422

正味財産増減予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[1,348,041]	[697,631]	[2,045,672]	
特定資産受取利息	(676)	(120,189)	(120,865)	
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000	120,000	
退職給付引当資産受取利息	0	189	189	
貸倒引当資産受取利息	676	0	676	
特定資産運用益振替額	(1,347,365)	(577,442)	(1,924,807)	
担い手確保育成事業運用益振替額	1,347,365	577,442	1,924,807	
事業収益	[683,276,637]	[3,327,095]	[686,603,732]	
用地売却等収益	(198,314,510)	(444,400)	(198,758,910)	
用地売却収益	185,647,910	0	185,647,910	
用地割賦売却収益	12,000,000	0	12,000,000	
用地売却諸経費収益	666,600	444,400	1,111,000	
用地貸付等収益	(480,638,084)	(0)	(480,638,084)	
用地貸付収益	479,876,025	0	479,876,025	
用地前払貸付収益	754,516	0	754,516	
用地貸付諸経費収益	7,543	0	7,543	
用地一時貸付収益	(3,400,043)	(2,266,695)	(5,666,738)	
用地一時貸付収益	3,400,043	2,266,695	5,666,738	
用地手数料収益	(924,000)	(616,000)	(1,540,000)	
用地買入手数料収益	924,000	616,000	1,540,000	
受取補助金	[879,771,826]	[4,927,224]	[884,699,050]	
受取県補助金	(879,771,826)	(4,927,224)	(884,699,050)	
受取補助金	879,771,826	4,927,224	884,699,050	
受取負担金	[4,500,000]	[0]	[4,500,000]	
受取県負担金	2,500,000	0	2,500,000	
受取市町村負担金	2,000,000	0	2,000,000	
受取受託料	[343,483,150]	[1,342,800]	[344,825,950]	
受取県受託料	50,451,000	0	50,451,000	
受取事業参加者受託料	293,032,150	1,342,800	294,374,950	
雑収益	[90,100]	[0]	[90,100]	
有価証券運用益	90,000	0	90,000	
受取利息	100	0	100	
引当金戻入額	[6,621,510]	[220,717]	[6,842,227]	
賞与引当金戻入額	6,621,510	220,717	6,842,227	
経常収益計	1,919,091,264	10,515,467	1,929,606,731	
(2) 経常費用				
事業費	[1,926,925,721]	[0]	[1,926,925,721]	
用地売却等原価	(197,647,910)	(0)	(197,647,910)	
用地売却原価(特例事業)	185,647,910	0	185,647,910	
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	0	12,000,000	
用地貸付等原価	(480,630,541)	(0)	(480,630,541)	
用地貸付原価	479,876,025	0	479,876,025	
用地前払貸付原価	754,516	0	754,516	
外注費	(669,300,000)	(0)	(669,300,000)	
外注工事費	645,500,000	0	645,500,000	
設計等委託費	23,800,000	0	23,800,000	
支払助成金	101,250,000	0	101,250,000	
業務費	(477,131,171)	(0)	(477,131,171)	
役員報酬	8,154,051	0	8,154,051	
給与手当	70,974,878	0	70,974,878	
賞与引当金繰入額	6,621,510	0	6,621,510	
臨時雇賃金	99,144,456	0	99,144,456	
退職給付費用	481,358	0	481,358	
福利厚生費	881,800	0	881,800	
法定福利費	37,582,407	0	37,582,407	
会議費	1,276,000	0	1,276,000	
広告宣伝費	6,064,000	0	6,064,000	
地代家賃	2,661,000	0	2,661,000	

正味財産増減予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業	法人会計	
旅費交通費	16,202,270	0	16,202,270
通信運搬費	7,695,400	0	7,695,400
消耗備品費	200,000	0	200,000
消耗品費	6,378,499	0	6,378,499
減価償却費	5,084,519	0	5,084,519
修繕費	200,000	0	200,000
印刷製本費	4,921,000	0	4,921,000
車輛管理費	3,984,777	0	3,984,777
車輛燃料費	2,788,816	0	2,788,816
図書費	408,000	0	408,000
光熱水料費	1,539,000	0	1,539,000
支払手数料	4,247,200	0	4,247,200
賃借料	14,640,300	0	14,640,300
保険料	18,000	0	18,000
諸謝金	6,881,000	0	6,881,000
租税公課	6,027,808	0	6,027,808
支払負担金	757,100	0	757,100
委託費	160,944,022	0	160,944,022
研修費	210,000	0	210,000
雑費	162,000	0	162,000
返還金	(966,099)	(0)	(966,099)
補助金返還金	966,099	0	966,099
管理費	[0]	[6,542,962]	[6,542,962]
人件費	(0)	(4,164,289)	(4,164,289)
役員報酬	0	1,888,619	1,888,619
給与手当	0	1,253,063	1,253,063
賞与引当金繰入額	0	220,717	220,717
福利厚生費	0	41,600	41,600
法定福利費	0	760,290	760,290
その他管理費	(0)	(2,378,673)	(2,378,673)
会議費	0	80,000	80,000
広告宣伝費	0	269,500	269,500
地代家賃	0	46,000	46,000
旅費交通費	0	330,000	330,000
通信運搬費	0	260,000	260,000
消耗品費	0	20,673	20,673
減価償却費	0	416,000	416,000
修繕費	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	1,200	1,200
図書費	0	10,000	10,000
光熱水料費	0	19,000	19,000
支払手数料	0	2,300	2,300
賃借料	0	13,000	13,000
諸謝金	0	90,000	90,000
租税公課	0	10,000	10,000
委託費	0	467,000	467,000
研修費	0	100,000	100,000
雑費	0	144,000	144,000
経常費用計	1,926,925,721	6,542,962	1,933,468,683
当期経常増減額	▲ 7,834,457	3,972,505	▲ 3,861,952
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[966,099]	[0]	[966,099]
受取補助金振替額	966,099	0	966,099
経常外収益計	966,099	0	966,099
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	966,099	0	966,099
当期一般正味財産増減額	▲ 6,868,358	3,972,505	▲ 2,895,853
一般正味財産期首残高	49,150,490	95,376,462	144,526,952
一般正味財産期末残高	42,282,132	99,348,967	141,631,099

正味財産増減予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業	法人会計	
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[1,347,365]	[577,442]	[1,924,807]
特定資産受取利息	(1,347,365)	(577,442)	(1,924,807)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,347,365	577,442	1,924,807
一般正味財産への振替額	[▲ 2,313,464]	[▲ 577,442]	[▲ 2,890,906]
一般正味財産への振替額	▲ 2,313,464	▲ 577,442	▲ 2,890,906
当期指定正味財産増減額	▲ 966,099	0	▲ 966,099
指定正味財産期首残高	652,125,330	336,609,032	988,734,362
指定正味財産期末残高	651,159,231	336,609,032	987,768,263
III 正味財産期末残高	693,441,363	435,957,999	1,129,399,362